

ウィークリーレポート
2017年7月10日号

■ 主要指標の動き

	先週末	騰落率				
		7/7	1週間	1か月	3か月	
株式関連	日経平均株価	19,929.09	▲0.52%	▲0.28%	6.77%	
	TOPIX	1,607.06	▲0.30%	0.62%	7.87%	
	JPX日経インデックス400	14,321.41	▲0.22%	0.63%	7.29%	
	NYダウ(米)	21,414.34	0.30%	1.14%	3.67%	
	S&P500(米)	2,425.18	0.07%	▲0.33%	2.96%	
	FTSE100(英)	7,350.92	0.52%	▲1.71%	0.02%	
	DAX(ドイツ)	12,388.68	0.52%	▲2.24%	1.34%	
	香港 ハンセンH株	10,251.83	▲1.09%	▲3.39%	▲0.21%	
	中国 上海総合	3,217.96	0.80%	2.47%	▲2.09%	
	インド ムンバイSENSEX	31,360.63	1.42%	0.29%	5.57%	
	ブラジル ボベスパ	62,322.40	▲0.92%	▲1.34%	▲3.52%	
	債券関連	日本10年国債利回り	0.085%	0.010	0.040	0.035
		米国10年国債利回り	2.386%	0.082	0.213	0.003
ドイツ10年国債利回り		0.573%	0.107	0.304	0.345	
米国ハイイールド債券		376.58	▲0.26%	▲0.31%	1.64%	
その他		東証REIT指数	1,662.32	▲1.89%	▲5.78%	▲6.31%
	S&P先進国REIT指数	254.37	▲1.36%	▲1.59%	▲1.13%	
	S&P香港REIT指数	352.45	▲0.52%	▲3.34%	4.43%	
	S&PシンガポールREIT指数	313.24	▲0.59%	0.93%	5.76%	
	ブルームバーグ商品指数	81.80	▲0.96%	▲0.19%	▲4.70%	
	アレリアンMLPインデックス	1,273.81	0.22%	1.02%	▲6.86%	

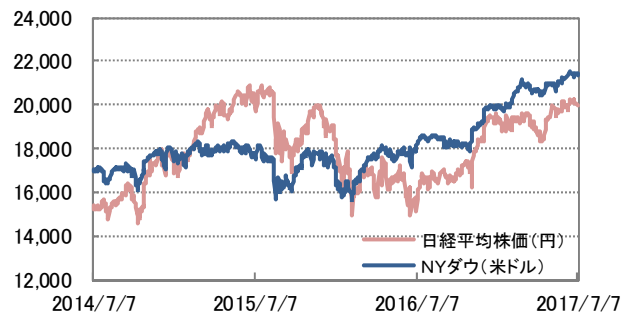
	先週末	変化率			
		7/7	1週間	1か月	3か月
米ドル	113.28		1.14%	3.42%	2.12%
ユーロ	129.28		1.02%	4.71%	9.51%
英ポンド	146.83		0.71%	3.84%	6.22%
豪ドル	85.84	▲0.39%		4.47%	2.64%
カナダ・ドル	87.28		1.18%	7.24%	5.59%
ノルウェー・クローネ	13.54		1.42%	4.64%	5.29%
ブラジル・リアル	34.34		1.33%	2.81%	▲2.69%
香港ドル	14.50		1.05%	3.20%	1.54%
シンガポール・ドル	81.93		0.85%	3.24%	3.55%
中国・人民元	16.66		0.97%	3.35%	3.54%
インド・ルピー	1.76		0.57%	2.92%	1.73%
インドネシア・ルピア	0.85		1.19%	2.41%	1.19%
トルコ・リラ	31.28	▲1.57%		0.35%	4.55%
南アフリカ・ランド	8.44	▲1.97%	▲1.17%		4.71%
メキシコ・ペソ	6.21	0.00%		3.50%	5.08%

※債券の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はBofA Merrill Lynch・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■ 株式市場

日経平均株価は続落。週初は日銀短観の改善で買いが先行したが、北朝鮮のミサイル発射でリスク回避機運が高まり反落した。週後半は原油安や世界的な金利上昇で市場心理が悪化し、約3週間ぶりに節目の2万円水準を下回った。NYダウは上昇。6月の企業景況感指標の改善で買いが先行したが、欧米長期金利の上昇を受けてハイテク株、通信株への売りから反落した。週末は6月の米雇用統計での雇用者数増加、賃金上昇率の伸び悩みが好感され上昇した。

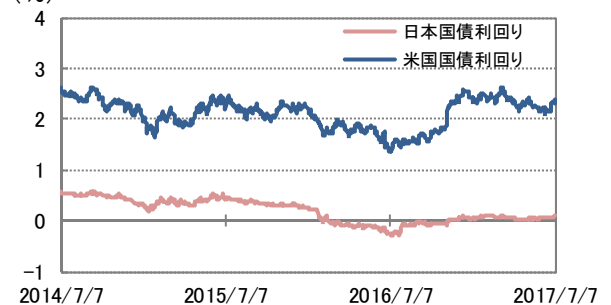
日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

日本10年国債は利回りは上昇(価格は下落)。一時0.10%と約5か月ぶりの高水準となったが、週末は日銀が指定した利回りで無制限に国債を買い入れる「指し値オペ」を実施したことで利回りが低下した。米国10年国債利回りは上昇(価格は下落)。6月の企業景況感指標や雇用統計の改善で売りが優勢となった。またECB(欧州中央銀行)理事会の議事要旨の内容から先行きの金融緩和縮小観測が一段と高まり、欧州の長期金利が軒並み上昇したことも影響した。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



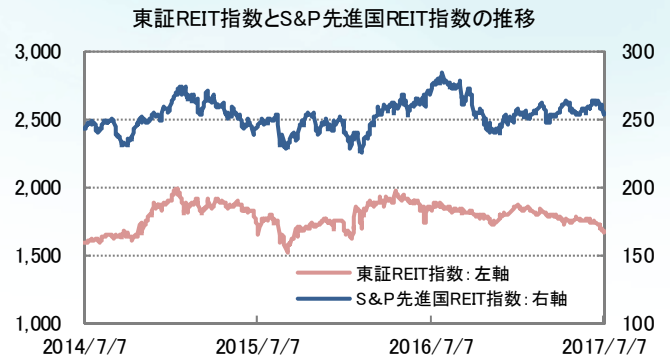
■ その他の資産

国内REIT市場は3週連続で下落。約1年5カ月ぶりの安値をつけた。

海外REIT市場は3週連続で下落。

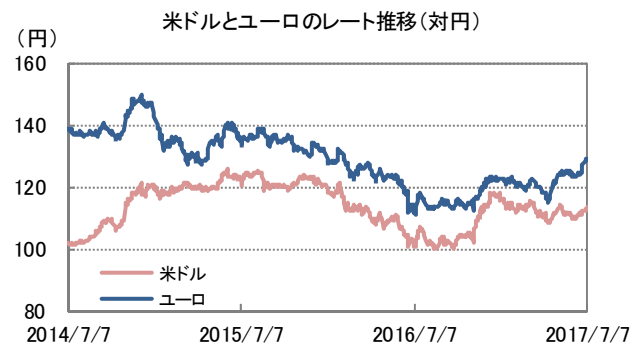
原油先物市場(WTI)は反落。ロシアがOPEC(石油輸出国機構)との協調減産の拡大に慎重姿勢との報道を受けて、需給改善期待が後退した。

金先物は下落。6月の米雇用統計の改善で資金流出懸念が強まった。



■ 外国為替市場

米ドル/円、ユーロ/円とも上昇。欧米の長期金利上昇を受けて日本との金利差拡大が意識された。また週末には日銀が指し値おすべで日本の長期金利上昇を牽制したことから、金融政策の正常化に向かう欧米の中央銀行と日銀の政策の違いが鮮明となり、円売りの動きが一段と強まった。週末の海外市場では6月の米雇用統計の改善、米長期金利上昇を受けて米ドル高傾向が強まった。取引時間中には一時114円台前半まで円安・米ドル高が進んだ。



■ 主要経済指標

【国内】

日銀短観(6月調査)・・・大企業製造業の業況判断指数は前期から+5の+17、2014年3月以来の高水準。

【海外】

<米国>

ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(6月)・・・前月から+2.9ポイントの57.8、2014年8月以来の高水準を回復。

雇用統計(6月)・・・失業率は前月から0.1%悪化の4.4%。非農業部門雇用者数は+22.2万人。賃金上昇率は前年同月比+2.5%。4月分が同+2.4%に下方修正されるなど伸び悩みが続いた。

■ 今週の焦点

【国内】

7月10日に5月の機械受注、6月の景気ウォッチャー調査が発表されます。

【海外】

米国では7月14日に6月の小売売上高、消費者物価指数、鉱工業生産指数、7月のミシガン大学消費者信頼感指数が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

■購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%

■保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)

■その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。